

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人帯広畜産大学

1 全体評価

帯広畜産大学の基本的な目標は、「日本の食料基地」として食料の生産から消費まで一貫した環境が揃う北海道十勝地域において、生命、食料、環境をテーマに「農学」「畜産科学」「獣医学」に関する教育研究を推進し、知の創造と実践によって実学の学風を発展させ、「食を支え、暮らしを守る」人材の育成を通じて地域及び国際社会に貢献することである。第3期中期目標期間においては、獣医学分野と農畜産学分野を融合した教育研究体制、国際通用力を持つ教育課程及び食の安全確保のための教育システムを保有する我が国唯一の国立農学系単科大学として、グローバル社会の要請に即した農学系人材を育成することを目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、獣医学及び農畜産学分野において世界水準の教育研究活動の展開を目的に海外大学との国際共同研究を実施するとともに、競争的資金の前段階となる研究を奨励するための研究費助成及び研究指導を行う「若手教員の競争的資金獲得支援経費」を整備するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 教員を戦略的・計画的に配置するため人事シミュレーションに基づいた「人事計画」及び第3期中期目標期間における「人事計画基本方針」を策定し、学長裁量経費を活用した獣医・農畜産融合の教育研究を強化するための教員を採用している。また、欧米水準の獣医学教育の実現に向けて診療体制を強化するため特任獣医師の採用等、学長のリーダーシップに基づいた資源配分を行っている。（ユニット「学長のビジョンとリーダーシップに基づく戦略的資源配分の推進」に関する取組）
- 国際安全衛生基準の認証取得・維持を實踐できる人材を育成するため、畜産衛生学専攻博士前期課程において「食品安全マネジメントシステム教育プログラム・スペシャリスト編」を実施し、同専攻日本人修了生の83.3%にHACCP（食品衛生管理の国際基準）システム構築専門家資格を付与している。（ユニット「食と動物の国際教育研究拠点形成の推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 若手研究者を対象とした競争的資金獲得支援制度の整備

若手研究者の研究環境の整備や競争的研究資金の申請支援を目的に、スタートアップ経費やアドバイザー制度に加え、競争的資金の前段階となる研究を奨励するための研究費助成及び研究指導を行う「若手教員の競争的資金獲得支援経費」を整備した結果、各種支援制度を利用した12名の若手研究者のうち、8名が科研費に新規採択されており、若手研究者の科研費獲得金額が対前年度比135%の20,930千円と増加している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 大学院生の共同研究参画をサポートする体制の構築

大学院の各専攻に共同研究推進員を配置し、各専攻において新たな共同研究になり得る大学院生の研究内容を、学内の教育研究コーディネーターと共有するとともに、研究内容に関連する企業等の探索・選出支援、特許出願及び技術移転等の相談に対応することで、大学院生の共同研究への参画をサポートする体制を全学的に構築している。

○ 国際水準の教育研究活動の推進

獣医学及び農畜産学分野において世界水準の教育研究活動を展開することを目的に、コーネル大学及びウィスコンシン大学（共に米国）との学術交流協定に基づき両大学から延べ12名の教員を招へいし、国際共同研究を実施するとともに、欧州獣医学教育認証の取得に向け、北海道大学との共同獣医学課程においてカリキュラム改善や外部評価体制を整備した結果、公式事前診断において好評を得て、公式診断を1年前倒しの平成31年度に受審することを決定している。

共同利用・共同研究拠点

○ 「マダニとマダニ媒介感染症対策法に特化した国際的共同研究拠点」の構築

原虫病研究センターでは、マダニとマダニ媒介感染症対策法の開発研究を目的とした「マダニに特化した国際的共同研究拠点」を構築するため、平成29年度から研究体制を整備するとともに、国内外の研究機関との共同研究を6件実施し、アフリカにおいて増加している薬剤耐性マダニの種の特異性と原因遺伝子を解明するなどの成果をあげている。